2016年度
災害地の子どもたちの学びや育ちの支援活動助成

報告書

活動期間：2017年４月１日～ 2018年３月31日

公益財団法人
ベネッセこども基金

ベネッセこども基金の助成事業

未来ある子どもたちの学習の支援に取り組む団体への助成を通じて、子どもたちの学習環境整備や学びの機会作りに寄与することを目指します。2016年度は、以下の３つのテーマでの事業を募集し、日本国内の各地域で活動されている団体への助成を行い、より広く、より多くの子どもたちに支援が届くよう取り組みました。

「重い病気を抱える子どもたちの学び支援」

長期入院や療養中の子どもたちに対して、学びへの意欲向上や学習サポートなどの活動に取り組む団体への助成

「経済的困難を抱える子どもたちの学び支援」

経済的な理由により学習困難を抱える子どもたちに対して、学びの機会提供や学習環境作りなどの活動に取り組む団体への助成

「災害地の子どもたちの学びや育ちの支援」

被災地域に暮らす子どもたちおよびその保護者などを対象に、子どもの学びや育ちをサポートする活動に取り組む団体への助成

2016年度
災害地の子どもたちの学びや育ちの支援活動助成

東日本大震災によってとりわけ大きな被害をうけた東北 3 県（岩手・宮城・福島）の子どもたち（他県への避難者含む）と、熊本地震で被害を受けた子どもたちの学びや育ちを支援する団体の活動に対して助成を行いました。

・募 集 期 間：2016年11月18日～ 2017年1月5日
・助成対象期間：2017年4月1日～ 2018年3月31日
・応 募 件 数：67件
・採 択 事 業 数：11件
・助 成 総 額：19,328,337円

助成対象事業

＊本報告書は、2017年4月～ 2018年3月末までの活動報告です。
＊支援対象の状況変化による申請事業の縮小などの理由で、助成金の返納が生じた事業もあります。

団体名	事業名	助成額（円）
特定非営利活動法人 OurPlanet-TV	VR で遺す子どもたちの記憶と未来 ～小高中学に寄り添う映像記録の蓄積と作品化～	1,800,000
特定非営利活動法人 アスイク	宮城県多賀城市における、食と学習をとおした居場所・地域づくり	2,000,000
yell チャイルドマインダー熊本の会	子育て応援 Room	1,501,000
特定非営利活動法人 キッズドア	仙台市の困窮家庭の中高生を対象とした無料学習会と 復興人材育成のためのプロジェクト学習の実施	2,000,000
公益社団法人 こどもみらい研究所	石巻日日こども新聞 東日本大震災を経験した子どもたちによる情報発信活動	1,280,000
一般社団法人 子どものエンパワメントいわて	気仙地区「学びの部屋」（大船渡市・釜石市）	2,000,000
特定非営利活動法人 さくらネット	子どもたちを応援！ 地域や暮らしと向き合い、みんなで元気になるプログラム支援	1,600,000
特定非営利活動法人 ３．１１こども文庫	こども文庫『にじ』の運営と ブックトーク、アートワークショップの実施	1,477,377
一般社団法人 Bridge for Fukushima	高校生向け次世代リーダー育成事業 ～ PBL（プロジェクト型学習）を用いた人材育成～	1,670,000
一般社団法人 まなびの森	宮城県山元町の小中高生を対象とした学習支援活動	2,000,000
特定非営利活動法人 亘理いちごっこ	亘理こどもサポート事業	2,000,000

特定非営利活動法人OurPlanet-TV／東京都千代田区

VRで遺す子どもたちの記憶と未来 ～小高中学に寄り添う映像記録の蓄積と作品化～

事業の目的

（1）支援対象：福島県南相馬市立小高中学校の子どもたち
（2）目　　的：小高中学校は、もともとは大規模校だったが、原発事故で警戒区域に指定されたため、多くの世帯が市外に避難。2011年4月から2017年3月までの6年間、南相馬市鹿島区にある鹿島小学校の校庭に設置された仮設校舎で、原発事故前の3分の1程度の100人弱が学校生活を送った。震災・原発事故で影響を受けながらも、前向きに暮らす子どもたちの日々を記録すること、また、ＶＲ（バーチャルリアリティ）の技術を用いることで、子どもたちの被災体験をありのまま記録保存し、次世代へと継承していくことを目的とした。
（3）課　　題：2017年4月、小高中学校は小高区にある元の校舎に帰還。新入生の入学は大幅に減り、学校が今後継続できるかどうか不透明である。震災・原発事故から7年が経ち、子どもたちへの支援は激減、教育環境が十分に保障されているとは言い難い。同校の子どもたちは、他の中学校との競争を恐れたり、受験でも高い目標設定ができなかったり、生活環境の過酷な変化が向上心に影響を与えている傾向が強い。将来の職業に対するイメージも極めて狭く、全体的に自信が奪われていると感じている。時間を要する課題ではあるが、本事業を通じて子どもたちの意欲向上につなげていきたい。

事業内容と活動経過

（1）日常および学校行事の記録
入学式、卒業式、文化祭といった学校行事および授業の様子や生徒会の様子など、日常生活の記録を継続。避難解除、帰還といった変化を迎える子どもたちの姿も記録した。
（2）仮設校舎の記録保存
2017年4月以降、解体された仮設校舎をＶＲ技術を使って、記録・保存し、オンライン上でプロジェクトサイト「バーチャル仮設校舎」を制作。教師・子どもたちのインタビュー映像、授業や部活動の様子などを交えながら展開した。
（3）文化祭「群青祭」に向けた映像ワークショップ
生徒会や群青祭実行委員会を対象とした映像ワークショップを実施。群青祭で上映するビデオを制作、上映できるよう指導した。
（4）ＶＲ企画展の実施
2013年より毎年開催している「福島映像祭」（東京）の関連企画として「バーチャル仮設校舎」を、ＶＲゴーグルを装着して体験できる展示を企画。飯田橋のギャラリーにて3日間、企画展を開催した。100名以上が来場し、「生徒の様子をとても身近に感じることができた」「まるで私まで生徒として生活しているような体験ができた」「共感することが難しい内容を体験できて当事者意識がでた」など、たくさんの温かい感想をいただいた。

事業の成果

本事業は2013年より継続して行ってきたが、今回初めて、アウトプットの面で大きな発展があった。とくにＶＲを使った記録とサイト制作では、新しい試みということもあり、より幅広い層の関心を生み出すことができたと考えている。ＶＲでの記録は、物語として伝えられる被災の記憶だけでなく、編集のされていない“生”の姿・声を、ありのまま伝えられる特色がある。そのため、非日常が日常となってしまった子どもたちの暮らしについて、多くの人が「想像力」を働かせ、考えるきっかけを生むことができた。また、実際に仮設校舎に通った子どもたち、保護者、学校関係者からの反響が大きかったことも成果と言える。
映像制作に関心を持つ子どもたちも増えてきており、発信することの意味を徐々に感じ取り、意欲が芽生えていることはエンパワメントの第一歩だと考えている。

課題および展望

2017年3月の避難解除を受け、小高中学校は小高区内の本校舎へと帰還したものの、全校生徒数は66人（2018年5月現在）と減少傾向にある。現在、小高中学校に通う子どもたちは、当時、小学校低学年だったこともあり、原発事故のこともよくわからないまま避難をし、被災の記憶が薄れつつある。原発事故がコミュニティにもたらした影響、避難先での暮らし、帰還への経緯など、小高が辿った被災の歩みを、いまの子どもたちにいかに継承していくのか、今後大きな課題となる。
OurPlanet-TVでは引き続き、本校舎での記録も継続していく。東京五輪やセンセーショナルなニュースの陰でかき消されてしまう、故郷で生活を再建しようと懸命に生きる原発被災者の声を記録し、伝えつづけていきたい。

映像ワークショップの様子：生徒会や群青祭実行委員会の生徒を対象にワークショップを実施。

仮設校舎ありがとう：仮設校舎で学校生活を送った子どもたちとともにビデオを制作。

ＶＲ企画展の様子：飯田橋のギャラリー ii-BRIDGEにて3日間にわたり開催した。

宮城県多賀城市における、食と学習をとおした居場所・地域づくり

事業の目的

震災の影響などにより生活困窮に陥っている子どもたちに対して、食事提供や学習支援といった間口の広いきっかけを通して居場所を提供し、また家庭内に問題を抱えたケースについては地域の専門機関とも連携しながら福祉的なケアを行うことで、生活に困難をかかえた子どもたちがよりよく生きられる地域をつくっていく。

事業内容と活動経過

居場所の運営

対象：　多賀城市に在住する小学生～高校生年代の子ども、及びその保護者
生活保護、児童扶養手当、就学援助、授業料減免のいずれかに該当する世帯

時間：　毎週金曜　小学生17：00 ～ 19：00、中高生18：00 ～ 20：00
※18：00 ～ 19：00は全学年共通の食事会

場所：　みやぎ生協多賀城店集会室

体制：　コーディネーター 2名、パートタイム2名、ボランティア5名

内容：　子ども、保護者と一緒に家庭的な食事を調理、食事をとおした交流
食事以外の時間を活用した学習支援、遊び（個々の状態・ニーズに応じて実施）

相談支援・他機関連携によるソーシャルワーク
新規の参加申し込み家庭に対して、アセスメントシートに基づき、インテーク面談、アセスメントを行った。通常の活動を通して、子ども、あるいは保護者からの悩みをボランティア、パートスタッフ、コーディネーターそれぞれがキャッチしたうえで法人内で共有し、養育、失業、家計、障がいなど、生活課題を特に抱えている家庭に対しては、福祉の専門スタッフが伴走し、要保護児童対策地域協議会や一般社団法人パーソナルサポートセンターが運営する自立相談事業などと連携しながら地域の社会資源とのつなぎ合わせを行った。

事業の成果

保護者が精神疾患を抱えており対応が難しいケースを生活保護のケースワーカーに相談したところ、すぐに情報共有のケース会議を開催してくれたことや、子どもが不登校になったという話が挙がった後に家庭相談員が様子を見に来てくれたことなどから、多賀城市にとっては連携すべき社会資源だと認知されてきたと言える。また、下記の通り、子ども、保護者にとっても居場所という認識を持ってもらうことができている。福祉的なケアについては、運営体制の課題もあり、外見からわからない家庭内の問題をすべて拾い上げられていない可能性もあるが、一定程度のケアを行うことができている。

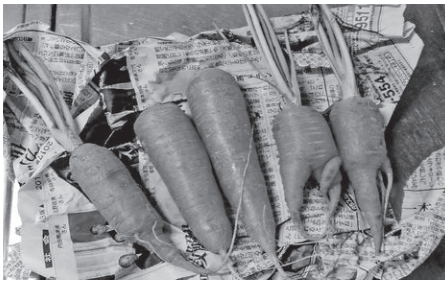
参加者数：　20名（目標30名）
⇒目標値に対して少ないが、使用会場のテーブル・椅子、調理設備のキャパの問題で参加者数の拡大が困難な状況である（当初は休止や退会によって抜ける参加者が発生することも想定していたが、下記の通り、休止・退会率が0%だったことも影響）。
休止・退会率：　0%（目標15%未満）
出席率：　82%（目標80%以上）
居場所としての満足度：　アンケートにおける肯定的回答率　76%（目標90%以上）
⇒「やや不満」は、料理の味について不満を口にする中学生の回答である。上記の休止・退会率、出席率から実際の満足度は高いと推察できる。
困難ケースの連携機関へのつなぎ：
明らかに顕在化している課題については関係機関へのつなぎができている。

課題および展望

当初の計画では、生活困窮者自立支援制度に基づく多賀城市との協働事業へ移行することを目指していたが、諸々の事情により予算が承認されなかった。2018年度も引き続き当事業の予算化を担当課と折衝し、安定的な事業継続の方策を探っていきたい。

料理の楽しさも学ぶ：ボランティアスタッフに料理の仕方を教えてもらう子ども

食事後は大学生と遊ぶ：近隣の大学に通う学生と元気いっぱいに遊ぶ子どもたち



寄付食材をつうじた地域とのつながり：近くの農家からいただいている野菜

子育て応援Room

事業の目的

熊本地震後、不安を抱えた子育て中の親子を対象に親同士・子ども同士・保育者と親・保育者と子どものつながりをつくることにより、孤立しがちな子育てを長期的に支援していく。

事業内容と活動経過

親子が安らぐ場、子育てを応援する場所として、子育て応援Roomを提供。2016年11月に活動開始。毎月月曜・木曜の10時～12時開催。2017年4月～2018年3月までの開催回数76回。参加人数　大人423人、子ども325人。
<活動内容>
主な活動場所は熊本市中央区のマンション集会場。企画内容によっては他の公的施設や公園・カフェなどを使用。

1、定期開催（月に1回）
（1）おむつなし育児実践者同士の情報交換を行う、おむつなし育児座談会
（2）個性心理学に基づく個性に合わせた子育て診断をする、あかちゃんともち診断会
（3）絵本読み聞かせ・手遊び歌・ママと一緒につくるバルーンアート
（4）地域や多世代の世代間交流を深める、つながるcafé＆フリートーク

2、季節に合わせた活動
（1）季節行事のいわれやその行事食を学び、みんな一緒に食べる料理教室
（2）子どもと一緒につくる、季節のパン作り教室
（3）お花見、夏祭り、水遊び、母の日や父の日の製作物、注連縄作りなど、季節に合わせたお出かけ企画や物作り

3、子育てに役に立つ企画
（1）宮司さんに聞く「子どもの祝い事やそのいわれ」
（2）子どもの病気・病気にならない生活の話
（3）子どものための粗食のすすめ
（4）子育て中のお金の話

4、ママのリラックス・リフレッシュ効果のための企画
（1）アロマを使った日焼け止めやリップクリーム、スプレー作り
（2）小さな子どもがいるとなかなかできない細かいパーツがあるアクセサリーやインテリア小物、裁縫、布ナプキンなどの製作

事業の成果

本事業の目指す1年後の目標として「復興期の親子が平穏な気持ちで過ごし、親や保育者とネットワークを作り、人と人がつながることで協力し合い子育ての不安をなくしていく」について、アンケートや直接聞いた母親の声から「悩みを共有できた」「情報交換ができてよかった」「経験者の話を聞けて安心した」「ネットや本より詳しく話を聞けて良かった」「子どもを見ていてもらって安心して参加できた」「子どもが初めて離れて遊んでくれて嬉しかった」など、親同士のつながり・保育者と親のつながりができ、不安の軽減になっていると思われる。また、地域の方や多世代の交流となる「つながるcafé＆フリートーク」では子育て世代だけでなく、中高生の子どもを持つ人から子育てが終了した年代までが参加しているため、様々な世代の話を聞くことで母親の不安軽減にもなり、回を重ねるごとに、子どもにも高齢者にも笑顔が増えてきた、という想定していなかった良い効果も見られている。

課題および展望

熊本地震の復興とともに、支援のフェーズは変わってきている。そのため安心できる場所としてスタートした子育て応援Roomも少し形を変えた部分もある。しかし、子育て中の母親の不安は不変であり、子どもの成長とともに変化・解決する。また、女性の働き方改革などの情勢により、産後に職場・社会復帰をする母親も増えており、子育て応援Roomの参加者同士・保育者がつながり、経験者の話を聞くことで子育てや仕事と家庭の両立についての不安軽減にもなっていると思われる。Roomに参加する人が替わりながらも、いろんな立場の母親同士が交流、情報交換を行い、社会とのつながりを持つことで、孤立した子育ての・解消や産後の社会復帰への一歩にもつながっていくと考えられるため、子育て応援Roomという場所を維持・継続していくことが必要である。

熊本市で週２回「子育て応援Room」
楽しく交流「孤育て」防ぐ
座談や料理教室　情報交換、活躍の場に

おむつなし育児座談会：単なるおむつ外しではなく、排泄の機能を子どもたちが身につけるために、子どものタイミングを親が知るなど、実施している人の悩みやうまくいった事例などを共有する

絵本の読み聞かせ・バルーンアート：子育て応援Roomで実施したバルーンアートが楽しかった！というママが、自分の参加する子育てサークルでの読み聞かせやバルーンアートを依頼してこられ、出張子育て応援Roomも行う。

季節のパン作り：ハロウインのかぼちゃのパン、バレンタイン前にココアメロンパン、3色春色パンなど、季節ごとにみんなで楽しく作った。

仙台市の困窮家庭の中高生を対象とした無料学習会と復興人材育成のためのプロジェクト学習の実施

事業の目的

仙台市の困窮家庭の中高生の学習支援とキャリア相談、受験サポートなどを行い貧困の連鎖を予防するとともに、南三陸町の中高生と合同でプロジェクト学習を実施することで復興人材を育成する。

事業内容と活動経過

1. 新中3のための高校受験対策講座「タダゼミ」
毎週日曜日9：30 ～ 16：30　登録数：35名
内容：現役大学生や社会人ボランティアによる5教科指導、生徒・保護者面談の実施(進路・学校・家庭の悩みなど)、模試の受験、奨学金や進路先の情報提供。
2. 高校生のフォローアップ講座「ガチゼミ」
毎週日曜日10：00 ～ 16：00　登録数：20名
内容：現役大学生や社会人ボランティアによる学習支援、生徒・保護者面談の実施(進路・学校・家庭の悩みなど)、奨学金や進路先の情報提供。
3. 復興人材育成のためのプロジェクト学習
内容：タダゼミに通う仙台市内の中高生と南三陸町の中高生を対象とした1泊2日のプロジェクト学習を8月に実施予定だったが、延期。中高生が参加しやすい春休み（3/21 ～ 22）に開催を延期し再企画したが、参加希望者が集まらず、年度末でこれ以上日程を延期することができないため中止とした。

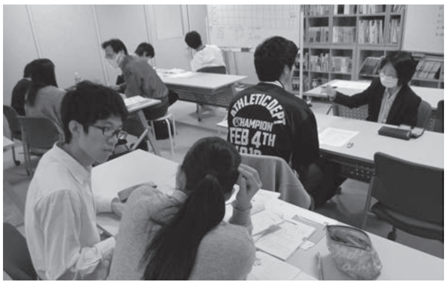
事業の成果

1. 新中3のための高校受験対策講座「タダゼミ」
タダゼミでは高校入試に必要な5科目について、生徒の理解度に合わせた学習支援を実施するために科目ごとにチームを編成。メーリスでの実施概要の配信・報告シートの導入によって、支援に入るボランティア全員が当日のタイムスケジュールと役割を理解し、生徒情報を共有できる体制を構築した。さらに、年3回のみやぎ模試の実施と模試の結果に基づいた三者面談を実施することで、生徒と保護者の高校受験に関する情報の非対称性の解消を図った。また、学習支援以外にも、生徒達が将来の仕事像の獲得、高校で勉強する意味を見出すことを目的に全5回のキャリア教育プログラムを実施した。
35名中28名(約82％)の生徒が第1志望校に合格することができたが、1名は実力レベル以上の高校を希望し浪人することを選択した。
2. 高校生のフォローアップ講座「ガチゼミ」
高校によって教科書や授業の進度が違うため、一斉授業で指導するのは生徒のニーズに即していない。そこで、家庭や学校での学習内容の把握と学習計画を立てる練習として「目標シート」を導入。また、基礎学力向上のために「英単語・古文単語テスト」を実施。自立した学習スケジュールの構築+基礎学力向上に取り組んだ。
その結果、高3生7名全員の進学先が決まり、6名が大学、1名が看護学校に進学した。6名の中にはカンボジアのキリロム工科大学に進学した生徒もおり、ガチゼミから初の海外進学者が出たことで今後の進路の幅を広げられたと感じている。
今年度は、将来の目標が見えず過度の不安に陥った生徒、学校の成績が急激に下がりパニック状態になった生徒、いじめから不登校になり薬の過剰摂取などで入院した生徒もいた。その中でも出席日数が不足し留年・中退の危機にあった生徒には、面談や電話連絡を重ね、この春からは別の通信制の高校に無事編入することができた。将来に不安を抱えている高校生一人一人に対して、今できていることとできていないことを一緒に整理してあげることで、社会とのつながりの維持と自己肯定感を向上させることができた。

課題および展望

文科省の2016年度調査で不登校の割合が全国で最も高いと発表された宮城県だが、実際の問い合わせも、現在不登校もしくはフリースクールへの通学を検討中の生徒は年々増加傾向にある。そのため、現場で支援にあたるボランティアに求められるものは学習指導以外にも多岐に渡り、既存のボランティアが学習支援の目的ややりがいを見失わず、新規のボランティアが定着しやすい環境を作り上げていくことが大きな課題の1つである。振り返りでは、「学習支援の時間以外にも生徒達と交流機会を増やしたい」「特定の人に負担が集中しがちである」「生徒・学習会ごとに目標が多い」といった意見が出された。効果測定のシステム化＆可視化、授業・個別指導の研修の充実、チーム作りの見直し+ボランティアマネージャーの配置などを行っていきたい。
来年度以降プロジェクト学習を企画する際には、「教育」「ワークショップ」というワードを前面に押し出すのではなく、生徒達が心理的に参加しやすいかどうか、内容が「楽しそう」「面白そう」と感じてもらえるかどうかを第一に考えていきたい。

高校受験対策講座「タダゼミ」：授業の様子（社会）


高校生のフォローアップ講座「ガチゼミ」：個別指導の様子

タダゼミ・ガチゼミ合同修了式：保護者・ボランティアも一緒に、子どもたちの1年間の頑張りを評価

石巻日日こども新聞　東日本大震災を経験した子どもたちによる情報発信活動

事業の目的

1000年に一度と言われる大きな自然災害を経験した子どもたちが「伝える」スキルを磨き、子どもたちの取材で制作する「石巻日日こども新聞」で継続的に発信することにより、災害の経験と学びを地域内外や後世に伝え共有すると同時に、経験を生きる力に変えることを実践する。

事業内容と活動経過

・石巻日日こども新聞の発行：2017年6月11日、9月11日、12月11日、2018年3月11日（各3万部）／ 2017年8月25日（号外2万部）
・新聞制作のためのワークショップ・取材活動：ワークショップ64回、294名参加／取材34回、69名参加
・子どもたちの声を社会に発信し、活かすための企画立案、運営
　石巻日日こどもラジオ：Vol.150~172 合計23本制作
　こども商店：アイディアの商品化が実現し、ウェブサイトをリニューアルオープン。商品開発継続中。
　こどもライブラリー：寄贈などで収蔵図書を充実させ、マイクロライブラリーの全国ネットワーク「まちライブラリー」に石巻で初めて、宮城県で4番目に登録。地域住民が立ち寄れる場づくりを進めた。
・ワークショップのアウトリーチ活動
　雄勝小学校3年生～ 6年生（17名）に総合学習の時間を活用し、記事作成およ地域PRシール制作ワークショップ（継続中）計３回
　柴田町学校6年生（9名）記事作成ワークショップ　計4回
・新規こども記者の育成　23名
・子どもの取材で地域をアーカイブする活動「わたしの心に残る風景」2017年4月～毎月第一土曜日に石巻日日新聞に掲載。全12回。
・活動報告・PRウェブサイトの全面リニューアル
　「しんちゃん通信」（毎週火曜日）を石巻日日新聞に掲載（Vol.29 ～ 74）、翌日、メルマガ「石巻日日こども通信」（Vol.27 ～ 72）として、約900名に配信。
・こども記者育成のための教本「こども記者になるための12のステップ」を制作。ワークショップのプログラムを組み立てた。

事業の成果

季刊の新聞発行は号外も含めて完了し、それに伴う取材活動・ワークショップは98回開催、計363名が参加した。学校向けのアウトリーチ活動は市内外２校で実現しノウハウを積むことができた。6年間のノウハウを教本にまとめ、新たなこども記者育成のプログラムを組み立てた。地域住民および読者とのコミュニケーション、ファンづくりに力を入れ、記者歴の長い子どもたちは、地域外に取材に出かけると、震災の経験を語り、受けた支援にお礼を述べ、地域のPRをするなど、情報発信力の高さを発揮するようになった。

課題および展望

新規読者獲得は96名にとどまり、総数は微減で2,664名。当初立てた3,000名の目標に及ばなかった。寄付総額は昨年比で118万円の減少。週次の活動報告「しんちゃん通信」とメルマガ「石巻日日こども通信」により活動の可視化が進んだ、と一定の評価があったものの、読者獲得には、あと一歩、知恵と努力が必要である。今後は、今年度まとめた新聞づくりのノウハウを、他地域に共有し広めることで、子どもの情報発信活動の全国的なネットワークづくりを行い、併せて読者とファンを獲得していきたい。

取材の様子：地元の伝統的な祭りを取材する記者（小1、小3)。屋外での取材ではメモとりが難しいので、ボイスレコーダーを活用する。このあと、祭りに参加し、地元住民と交流した。

記事作成の様子：地元企業による道路の清掃活動に参加しながら取材後、内容をまとめる作業を行った。多勢の場合は、小さなグループに分かれて、テーマごとに分担し、本文を合体させてまとめる。

企業とのコラボレーション（こども商店・募金箱「マサムネ」の開発）：地元の企業（今野梱包株式会社）と4年をかけて取り組んできた「募金箱」が完成した。ネットショップ石巻日日こども商店にて販売中。

気仙地区「学びの部屋」（大船渡市・釜石市）

事業の目的

東日本大震災により被災した岩手県沿岸地域において、学校や地域の中に子どもたちが集う居場所を提供する。子どもたちが学習に集中できるよう大人が寄り添う中で、子どもたち自身の力で意欲や学力が向上するよう継続的な支援を行うことを目的とする。

事業内容と活動経過

気仙地区「学びの部屋」（大船渡市・釜石市）は、主な対象を中学生とし、放課後学習の支援を実施した。学校開催の会場は、学校に通う生徒のみが対象となるが、地域開催（公民館等）の会場は、地域に住む小学生～高校生まで幅広い対象の利用となった。釜石市の「学びの部屋」は、釜石東中学校、唐丹中学校との話し合いのうえで、開催場所や学習時間、学習方法を決定し、学習相談支援員を派遣した。釜石東中学校は、学校が新校舎へ移り、7月当初学校開催から地域開催（公民館等）へ変更することとなった。その結果、中学3年生のみが「学びの部屋」を利用していた状況が変化し、幼稚園児から学びの部屋を卒業した高校生まで幅広い対象が事業を活用することとなり、縦割りの学びの場ならではの成果を得ることができた。また、受験期の12月から3月までは学校開催と地域開催を並行することとなり、スクールバス運行の待ち時間の有効活用などが可能となるとともに、地域住民の協力と学校との連携による学習環境の整備が実現し、生徒の学力や学習意欲を支えることができた。

【平成29年度「学びの部屋」（大船渡市・釜石市）実数（2017年4月～ 2018年3月）】（単位：人）

市町村名	会場名	実施曜日	登録者数	実施日数	参加者数
釜石市	釜石東中・長内集会所	月～木・土・日	24	153日	1,024
	唐丹中	週2～3（不定期）	10	69日	536
	カリタス	長期休み限定	1	4日	1
	小佐野公民館	長期休み限定	26	4日	46
大船渡市	みんな館	水・日	11	91日	183
	赤崎	月・水	9	92日	258
	盛	木・土	11	97日	60
	居場所ハウス	月・火・金	23	146日	1,585
	蛸ノ浦	長期休み限定	3	2日	5
総合計	9会場		118	658日	3,698

大船渡市「学びの部屋」は、仮設の統廃合により、11月から全4会場地域の公民館等で実施した。利用者の少ない公民館では、「子どもたちが集まってくれて嬉しい」という地域の方からの喜びの声もいただき、地域の方による「学びの部屋」の周知活動などの自発的な協力体制のもと、学習環境の整備を進めることができた。

事業の成果

1　参加している中3生が志望校へ合格した。
（1）学校との連携により、実施方法を工夫し、生徒のゆるやかな成績向上や高校進学への意欲の向上、学習環境の確保が図られた。
（2）生徒の現状（できること・理解していることは何か）を捉えながら、細やかな目標設定、「わかる」「できる」へのプロセスを1回の学習の場で見直し、実践する繰り返しの中で、成績不振の生徒の学習意欲や学力向上へつながるよりそい支援を実施できた。
2　参加している中学1・2年生は学習集中力や意欲に増加傾向が見受けられる。
（1）高学年の影響をうけ、自発的な予習が広まり、高校進学や高校生活に対する夢や目標を語る生徒が増え、学習への意欲や集中力の増加につながった。
（2）支援員のコーディネーションにより、学年間の交流へつながり、学校生活と放課後学習での心の安定と学習意欲向上の両面を支える支援ができた。

課題および展望

人口減少や少子高齢化、学校の統廃合が加速する岩手県の沿岸被災地では、地域に大学や専門学校などがなく、“憧れ”ともなる年齢の近いロールモデルが身近にいないため、“勉強して大学に行く”という選択肢や目標をイメージしにくいこと、進学に伴う経済的負担などが要因となり、子どもたちの学習意欲や進学意欲の低さは解決されないままである。積極的に学び、地域をよりよくするという思いのある若者の存在こそ、創造的復興を支える活力であるという確信のもと、地域での学習環境づくり、子どもの意欲や可能性を支える大人の増員、その先の子どもが夢や目標を描いて進んでいくサポートの充実を掲げる。また、震災から10年となる2021年をメドとして、復興期の学習支援と、持続可能な過疎地の学習支援の融合について模索し、行政や社協・地域のNPOなどとともに各市町村ごとの現地団体の個性を活かした支援体制の構築をめざす。

釜石市「学びの部屋」：釜石市内新校舎での開放的な空間でのびのびと学習。少人数で個別にかかわり、「集中してできた」「わからないことがわかった」などという声も多数寄せられ、わからないことを解決しながら学習を進められた。

大船渡市「学びの部屋」：地域のコミュニティの場を会場とした学習支援の様子。天井が高く広々とした空間や、座敷やテーブルなど場所を選べることで、生徒一人ひとりがお気に入りの場所を見つけて学習へ取り組んでいる。

特定非営利活動法人さくらネット／兵庫県西宮市

子どもたちを応援！地域や暮らしと向き合い、みんなで元気になるプログラム支援

事業の目的

1. 子どもたちが自分自身や地域を見つめ直す機会を提供するー①
2. 子どもたちが自分の考えや想いを家庭や学校、地域等で表現する機会を提供するー②
3. 子どもたちに寄り添う家庭、学校、地域等の身近な大人の応援団を増やすー③

事業内容と活動経過

1. 益城町立飯野小学校
・10月：「語り継ぐ」をテーマに教職員研修会ー③
・12～3月：研修会の意見をもとに、学校オリジナル防災教材の開発ー①
2. 御船町立滝尾小学校
・9月：学年別防災学習に関する意見交換会での、アドバイスや情報提供ー①③
・1～3月：地域のまち歩きで活用する、地域ベースマップを作成ー②
3. 甲佐町立白旗小学校
・6月：親子向け心のケアと一体的に進める防災学習講演会ー①③
・11月：全校児童対象に防災体験学習会（工作体験、非常食づくり、防災クイズ、読み聞かせ等）を実施し、保護者・地域住民がサポートした。児童が感想を発表ー①②③
・「ぼうさい甲子園」の式典、防災学習交流会に招待。参加児童が帰校後、防災や活動について全校児童・保護者・地域に発表ー①②③
・校区内の仮設住宅との交流活動（花植え、もちつき等）を実施ー①②
4. 南阿蘇村立南阿蘇西小学校
・オリジナル防災副読本の作製に向け、教職員との意見交換ー③
・村の被災体験者の声、児童の作文等をまとめた教材（ハザードマップ含む）を作製ー①②③
5. 南阿蘇村立南阿蘇中学校
・村のまち歩きで被災や体験者の声を記録し、新聞等にまとめる活動ー①②
6. その他
・8月：児童・生徒の支援活動等に取り組む人権擁護委員を対象とした研修会ー③
・2月：荒尾市立中央小学校で全校児童・保護者・地域を対象に、心のケアと一体的に進める防災学習（熊本地震の振り返り、備え、リラクゼーション）について講話を実施ー①③
・3月：嘉島西小学校の防災学習（心のケアと一体的に進める防災学習）に必要な教材の提供ー①③
・恐怖体験によるトラウマ反応から回復していくプロセスを描いた「しまうまのトラウマ」絵本を、幼児も理解できるよう紙芝居化ー①③

事業の成果

・仮設住宅の活動から「地域のためにできることがある」と気付き、活動への意欲や仲間との連携の意識が高まり、より積極的に取り組む児童が増えたという声があった。
・防災教育副読本は授業の他、阿蘇市・郡全ての学校に配布されることになった。被災や復旧・復興、子どもたちの声などの全体共有を応援する教材となった。
・研修等の後に、保護者や地域から質問や相談（実施ポイント、教材提供の相談等）をいただいた。今後の拡がりが期待できる。
・4月の熊本地震発生日を前に、養護教諭を中心に、地震の振り返りや心のケア（トラウマ反応・リラクゼーション等）に関する授業などを実施する動きが見られた。
・「しまうまのトラウマ」の紙芝居化で対象年齢が拡がり、大人数への読み聞かせに活用しやすくなった。トラウマ体験によるストレス反応と回復プロセスについて、理解を拡げる一助となった。

課題および展望

・教職員の異動が多く、心のケアと一体的に進める防災学習に対する共通理解を拡げ続けることは容易ではないと感じた。「教材があると実践につなげやすい」という声を聞いたので、「しまうまのトラウマ」の活用事例の整理やデータ提供などを通し、理解の拡がりにつなげたい。
・地震体験の振り返りに意欲的な児童・生徒がいるものの、表現する機会は多くない。適切な時期の安心感のある空間での振り返りは、心の回復に必要なプロセスの1つだと言われている。体験の整理と未来の生命を守ることにつなげる「語り継ぐ」場づくりに取り組む予定。

仮設住宅の交流活動：甲佐町立白旗小学校5年生が仮設住宅のプランターに花を植えている様子

「しまうまのトラウマ」読み聞かせ：益城町立飯野小学校で開かれた防災体験イベントでの読み聞かせの様子

教職員ワークショップ：益城町立飯野小学校教職員を対象とした振り返り＆教材作成ワークショップの様子

こども文庫『にじ』の運営とブックトーク、アートワークショップの実施

事業の目的

1、【本事業の目的】
子どもたちが絵本とアートを通して想像する力および自己実現を図り、親子どうしが交流でき、かつ学びの場の運営を目指す。また、創作活動を通じて自己表現を行うことにより、子どものストレス軽減や心のケアにもつなげることを目的とする。
2、【支援対象】
福島県相馬市内外の子どもとその保護者。
3、【解決したい課題】
(1) 文庫「にじ」の活動の継続…「にじ」の活動は平成28年10月で震災以降5年目に入り、子どもたちや子育て中の親にとって、地域での拠り所となっていることを踏まえて、その要望に応えて活動を継続する。入場無料でのサービス提供となっているため、収入の確保とスタッフの確保が課題である。
(2) 文庫利用者のさらなる積極的な活動への関与の促進…子どもたちの主体性や創造性をいかに発揮してもらう環境を構築するかが課題。5年目に入り今まで利用していた子どもたちが活動を担うジュニアリーダーとなるべく、そしてまた利用者の親子が「私たちの文庫」となる様に、活動の内容に工夫を加えていく。
(3) 相馬市内全小学校で展開している「こばこ文庫」の継続と書籍の内容の見直し…相馬市内全小学校に配置し巡回させているこ「こばこ文庫」(55箱) を継続する。5年目になり、箱のメンテナンス及び魅力的な所蔵書籍の選定が課題。
(4) アーティストによるワークショップを実施して、多様な自己充実の機会を設ける。

事業内容と活動経過

1、相馬市内にあるこども文庫「にじ」を週3日 (日・火・木、10時～16時) 開館 (入場無料)。開館日149日。利用人数714人。貸出冊数810冊。また、活動を広く知らせるために「にじだより」を年6回 (通常3,000部) 発行し、配布した。
2、絵本のつどいを開催し、子どもたちとその保護者が感動した絵本等をとりあげて、意見交換を行うブックトークや保護者からの多様な相談にも積極的に答えていく子育ての情報交換、お絵描きや工作ができる機会を提供した。年間8回開催、参加人数80人。
3、「にじ」所蔵の本を「こばこ文庫」として全小学校に配置し、そのメンテナンスや新刊書の購入を行った。相馬市内小学校9校に、55箱を巡回させた。新刊書は新たに151冊を購入。寄贈図書の受入れも行い、「こばこ文庫」や「こども文庫にじ」に配架した。
4、アート中心のワークショップを開催。年6回、参加人数191人。
5、絵本のつどいやワークショップなどでは、ジュニアリーダーや母親の参画を志向した。絵本のつどいやワークショップでは、利用している10人以上の子どもたちがジュニアリーダーとなって、受付や司会・進行、読み聞かせなどを主体的に行った。

事業の成果

1、こども文庫「にじ」の週3日開館が継続できたことにより、子どもとその保護者の家、学校以外の居場所の確保及び多様な体験の場の提供ができ、開館日数は目標通りであったが、成果目標の年間利用人数1,500人、3,000冊の貸出を達成できなかった。
また、「にじだより」発行を再開することができたため、市内における「こども文庫」の活動の認知度を高めることができた。
2、絵本のつどいは、目標回数を上回り、8回開催できた。ジュニアリーダーの子どもたちが読み聞かせを行うなど、絵本を通した多世代交流ができた。
3、「こばこ文庫」は、市教育委員会のご協力のもと、市内9校の3年生以下のクラス全てに配置することができている。新刊書の購入や寄贈図書等を活用し、子どもたちに多様な図書を紹介している。絵本を身近に感じる環境の提供が継続できた。
4、アート中心のワークショップを開催。3月には県外の大垣東高校の子どもたちとの交流も実現した。

課題および展望

1、「にじ」の利用人数の増加自体が活動の目的ではないが、定期的な開館が実現できているので、やはり利用人数が少しでも増加するような工夫を行うこと。ワークショップや絵本のつどいは目標人数に到達はできているため、さらなる内容の充実を図ること。
2、運営継続のための資金の確保については、継続的な課題である。助成金以外の方法も模索したい。
3、平成30年度もジュニアリーダーの育成及び活躍の場を継続して実施したい。「にじ」＝「私たちの文庫」となるよう、子どもたちとその保護者にさらなる活躍の場を提供していきたい。

にじだより第31号裏面：年度終わりのにじだよりで平成29年度の活動報告写真を掲載。6回のワークショップや絵本のつどい等を紹介した。

ワークショップの様子①

ワークショップの様子②

一般社団法人Bridge for Fukushima ／福島県福島市

高校生向け次世代リーダー育成事業
～PBL（プロジェクト型学習）を用いた人材育成～

事業の目的

本事業は、PBL（プロジェクト型学習）の手法を用いて、高校生たちが関心を持った復興課題・社会課題に対して、その課題の原因を考え、解決策の仮説を立て、事業を実施することで、高校生の能力強化を図るとともに、将来的に社会において活躍できる人材を被災地福島から輩出することを目的としている。

事業内容と活動経過

①プロジェクトプランニング研修（1泊2日でプロジェクトを創りたいと考えている高校生向けにロジックモデルを構築する合宿）の2回の実施
②高校生大作戦会議（プロジェクトのタネになる情報を高校生同士で共有し、福島の現状を考える会議：年4回実施）
③高校生向けサードプレイスの運営（福島市内のBridge for Fukushimaの事務所を高校生向けに開放。通年、1日あたり5名が利用）
④メンタリングのアウトリーチ（郡山・いわき・会津若松・相馬への出張メンタリング：月4回、1回あたり5名が利用）

事業の成果

①のプロジェクトプランニング研修は「ロジックモデル研修」「ソラトブクルマ」の2研修を実施。ロジックモデル研修には6名の高校生が参加し、プロジェクトのブラッシュアップを行うとともにロジックモデルの手法を身に着けることができた。参加した高校生全員が活動を続けており、実施に至っている。またソラトブクルマでは、ロジックモデル合宿に参加した高校生が中心となり運営を行った。プログラムの企画、関係者の日程調整、参加者募集の広報などを行った。参加した高校生からは将来について考えるきっかけになった、興味がある分野が分かってきたという感想が挙がっている。

②高校生大作戦会議は4回実施し40名の高校生と10名の大学生が参加した。それぞれが抱えているプロジェクトに対する課題を共有し合うことができ、その後具体的に動き出す高校生が増えたことにからもモチベーションが上がったといえる。挙げられた課題としては「解決したい社会課題の真の課題があっているのか」「プロジェクトと学校・勉強の両立」などプロジェクトの本質についての課題の他、高校生ならではの悩みが多かった。うまくいった例をお互いに紹介しつつ、自身のプロジェクトにどう取り入れることができるのかを考えることができた。

③コミュニティスペースの運営ではプロジェクト活動はもちろん、将来や進路についての相談、夢を語る場など様々な使われ方をしている。社会課題解決に取り組んでいなかった高校生が、活動をしている高校生と知り合い、新しい活動が生まれるなど高校生の新しいコミュニティの形成ができている。また、高校生だけではなく継続的にかかわっている大学生とかかわりがある中で、大学進学後の活動のビジョンを描きやすくなったという感想が挙がっている。

④各地域でのメンタリングを行うことで、より綿密に高校生とかかわりを持つことができるようになった。そのことにより、小規模ではあるが着々と行動に移していく高校生が増えてきた。以前ほど震災課題が見えなくなってきている環境の中で、距離的な課題があり頻繁に事務所へ通うことができなかった高校生たちが、身近な社会課題を見つけ小さなステップを多く踏むプロジェクトが増えてきている。

課題および展望

①～④の事業を行うなかでプロジェクト活動を行うことにより成長していく高校生がいる一方で「プロジェクト活動をしなければならない」という新たな構造が生まれるなど、活動を行う高校生が増えたからこその課題が浮き彫りになっている。そうしたことを踏まえ、PBLのみではなく高校生1人1人が将来の自己実現に向かってよりよい選択ができるよう選択肢を増やしていきたい。

高校生作戦会議@BFF事務所：プロジェクトの概要、感じている課題について共有している場面

ロジックモデル合宿：ロジックモデル研修成果報告会の場面

ソラトブクルマ：アイスブレイクの場面

宮城県山元町の小中高生を対象とした学習支援活動

事業の目的

1. 支援の対象:宮城県山元町で成長する小中高生
2. 課題:山元町では災害復興住宅や新市街地が整い仮設住宅からの退去が進んだ。仮設住宅の集会所で実施してきた学習支援活動も、平成28年度途中から地域の公民館へ活動場所を移した。常磐線は平成28年12月に再開し、町は徐々に震災以前の生活環境を取り戻しつつある。一方、物理的な復旧度合に反し生活は未だに復興の途上にある。現地の中学校では40%の生徒が就学援助を始めとした何らかの支援を必要としており、また震災直後に小学校低学年を過ごした中学生たちには、小学校段階で培う基礎的学習内容が十分に定着していないケースも多く見られる。そのため中学校の教育現場では依然として多くの人的支援が必要となっている。震災直後に支援した子どもたちと比較して、学習面の困難は深まっている。また、これまで周辺の他市町村に比較して少なかった小・中学生の不登校が、徐々に増加し始めていることも新たな課題である。

事業内容と活動経過

1. 山元町で実施した学習支援活動
（ア）中学校の教室で実施する学習支援活動
① 実施場所:山下中学校坂元中学校
② 対象:両校に通学する中学生
③ 実施内容:日中の授業の補助、放課後の学習支援、長期休業中の講習会
（イ）夜間に実施する学習支援
① 実施場所:山下地区、坂元地区に新設された防災施設会議室
② 対象:地域の小学生、中学生、高校生
③ 実施内容:学校の授業の予習復習、定期試験前の試験勉強の補助、傾聴と寄り添い
2. 山元町に学習支援の拠点を設ける事業
（ア）5月に山元町内に住宅型賃貸物件を確保し、学習支援活動の拠点作りに目処が立った。
（イ）高校生を主とした居場所・交流・相談支援を目的とした居場所づくりにも着手し始めた。
（ウ）不登校の子どもたちの日中の居場所としても活用できるよう仕組みづくりを行った。

事業の成果

1. 山元町で実施した学習支援活動
・学校外から学校内にかけて、多様な学習支援の枠組みを重層的に実施することで、震災直後の活動開始当初に掲げた「地域全体に届く支援」を実現することができた。
・学校の内外で子どもたちと関わりあうことで、子どもたちが抱える多面的な課題を発見することができた。必要に応じて学校の先生方にも状況を報告し、子どもたちを支えることができた。
・夜間に実施した学習支援活動には、民間の学校外教育を利用できない子どもたちも参加している。今後もこの活動を継続していく必要性を感じている。
・高校受験を控えた中学3年生を対象とした学習支援活動を通して基礎学力の向上と受験対応力の養成を実現することができた。一方、実力が十分ついたにもかかわらず難易度を下げて受験する生徒は今年度も多く見られた。多くの家庭が経済的に疲弊しており、リスクの高い受験に挑戦できないことが背景にある。
2. 山元町に学習支援の拠点を設ける事業
・不登校の子どもたちの居場所づくりは、先進事例の訪問研修も数回実施し、教育委員会及び町内の小中学校への告知も完了し受け入れ態勢が整いつつある。平成30年度には実際の利用も始まった。
・高校生の支援については、JR山下駅に近い防災施設で居場所づくりを行う方が高校生たちの利便性が高いことから、平成30年度から取り組みを開始している。

課題および展望

・復興期間が終了したのちに、事業の継続の可否について団体のメンバー、教育委員会の方々共々考えていく必要がある。
・学習支援の拠点機能として高校生の交流や、フリースクールとしての機能を充実したい。
・公教育から私教育にわたる分野で、地域の子どもたちのニーズを捉え、地域全体に届く学びの場づくりを柔軟に生み出して行くために、中期的な事業計画を策定することが課題である。

放課後の学習支援活動の様子

新しい防災施設に活動の場を移した夜間の学習支援活動

山元町内に設けた拠点の様子

亘理こどもサポート事業

事業の目的

震災当時幼児期を過ごした子どもたちが小学校低学年となってきている。家庭全体が不安な状況下におかれる中成長してきた子どもたちが、心のびやかに落ち着いて考え行動することができるようにサポートしていく。
被災によって家計負担が増加している家庭や片親家庭において、子どもたちの教育は重要でありながら、後回しとなりがちである。遅れがちな勉強や生活面のサポートをするとともに、諸事情によって当方まで通うことが困難な子どもたちのお迎え体制を整える。より多くの子どもたちが利用できる場としていく。
また地域と連携しながら様々なイベントや体験活動を通して子どもたちの社会性・自立性を育むことを目的とする。

事業内容と活動経過

1. 復興住宅等に暮らす子どもたちの居場所作り
夏季休暇中に復興住宅及び集団移転地にある集会所にて学習会と交流会の場を合わせた「通いdeスタプレ合宿」を開催。4日間の開催でのべ60名ほどの小～高校生が参加した。県外学生の被災地研修の場ともなり、子どもたちと大学生との交流や子ども同士の交流が生まれた。
2. 学習サポート【寺子屋いちごっこ】の実施
今年度は週2回を2グループに分け、計週4日学習会を開催。東北大学学内サークル「サークルいちごっこ」のメンバーの協力のもと、小・中学生の基礎学力・学習習慣の定着・向上を目指した。日々の勉強だけでなく、学校での出来事や悩み、進路についてなども話し合い、勉学だけでなく私生活でも密接した関係を育めている。一部の生徒からは「家のようなもの」という評価をもらい、今後も「第2の家」として活動を続けていきたい。
3. 地域交流活動
寺子屋に通う子どもたちを中心に地域交流イベントを年間4回開催した。10月に開催した「ハロウィンパーティー」は近隣の地域の方にもご協力いただき、「Trick or Treat」と言いながら家々を巡り、地域の方と子どもたちとの交流も生まれた。これらイベントの中で、下の学年の子の面倒を見たり、上の学年の子が積極的に準備を手伝ったり、イベントでいつもは周りと距離をとっていた子がイベントを重ねるごとに輪の中に入って行ったりと日頃の寺子屋とは違う表情や仕草を見せてくれ、子どもたちの成長を感じ取ることができる場ともなった。

事業の成果

1. 基礎学力の定着
寺子屋の小学生の部では国語に力をいれた。学年に応じてテキストや絵本などをスタッフと一緒に読み合い、問題を解きながら語彙力、読解力を伸ばす取り組みを行った。その結果、国語だけではなく、算数の文章題や理科社会の学校のテストでも成績の伸びが見られた。中学生の部では2タームの内1タームに授業を取り入れ、英数を中心に一定の学習内容を提供できた。もう1タームでは戻り学習や学校の課題など、子どもの自主性に任せつつ学習のサポートを行った。当方の方針上、目立った成績の向上は見られないが、ほとんどの生徒が一定の成績を保てており、中学3年生は全員公立高校への進学が決まった。
2. 子どもたちがリラックスして勉強ができる場の提供
子どもたちとの会話の中で「寺子屋は家みたいなところ」という声を小・中学生問わず聞くようになった。「学校にいるときと表情が全く違う」と他の生徒が驚くようなこともあった。大学生が子どもたちに対し親身になって話を聞いたり、あたたかく接したりしくれていることが大きい。子どもたちがリラックスして、安心して勉強に取り組める環境を整えていくことで、子どもたちの勉強することへのハードルも下げられたのでないかと考える。
3. ニーズの再発掘
今年度新しく取り組んだ「通いdeスタプレ合宿」において、「両親共働きで移動手段がない」や「経済的に難しい」などの話が参加した子どもたちの保護者の一部から上がった。寺子屋に来ることが様々な事情により難しい子どもたちへ、学習や交流の場を届ける重要性とニーズを再発掘できた。

課題および展望

今後も寺子屋いちごっこを継続していく。子どもたちをあたたかく見守り、「第2の家」のようなアットホームでリラックスできる環境を整えつつ、基礎学力や学習習慣の定着・向上を目指しながら、子どもたちの社会性・「生きる力」を育む事業を展開していく。
また、寺子屋に来ることが様々な事情により難しい子どもたちへの学習機会、交流機会の場を届ける活動も今年度以上に展開していきたい。

寺子屋の様子：小学生高学年の生徒が低学年の生徒へ絵本を読み聞かせている様子。

通いdeスタプレ合宿：夏休みに開催。手前では小学生がオセロで大学生と対戦し、奥では中学生が勉強に励んでいる。

イベントの様子：「ハロウィンパーティ」での一コマ。近隣の地域の方の家々へ“Trick or Treat!”と巡っている様子。

団体概要

※2018年11月1日現在

名　　称：公益財団法人 ベネッセこども基金

所 在 地：〒206-8686　東京都多摩市落合1-34

設立年月日：平成26年（2014年）10月31日
※公益財団法人移行日：平成27年（2015年）4月1日

役　員

代表理事・理事長	五十嵐 隆	国立成育医療研究センター 理事長
代表理事・副理事長	福原 賢一	株式会社ベネッセホールディングス 代表取締役副会長
理事	耳塚 寛明	お茶の水女子大学 教授（教育社会学）
理事	小見山 智恵子	東京大学医学部附属病院 病院長補佐・看護部長
理事	青柳 光昌	一般財団法人社会的投資推進財団 代表理事
理事	岡田 晴奈	株式会社ベネッセホールディングス 上席執行役員 グローバルこどもちゃれんじカンパニー長
監事	尾尻 哲洋	税理士

評議員

評議員	髙野 一彦	関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科 教授
評議員	宮城 治男	特定非営利活動法人エティック 代表理事
評議員	増本 勝彦	株式会社ベネッセホールディングス 執行役員 財務・コミュニケーション統括本部長

2018年11月発行

発　　行：公益財団法人ベネッセこども基金
デザイン：株式会社協同プレス
印刷・製本：株式会社協同プレス

公益財団法人
ベネッセこども基金

https://benesse-kodomokikin.or.jp/